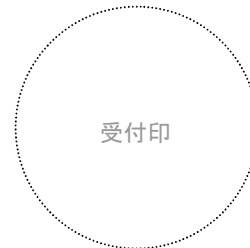


児童発達支援給付費（支給・変更）申請書兼
利用者負担額減額・免除等申請書



(あて先) 東大阪市長

次のとおり申請します。

申請年月日 平成 年 月 日

申請者	フリガナ		生年月日	明治 大正 昭和 平成	年 月 日
	氏名	個人番号：			
	居住地	〒 -		電話番号	
支給申請に係る 児童氏名	フリガナ		生年月日	平成	年 月 日
	個人番号：		続柄		
身体障害者 手帳番号		療育手帳 番号		精神障害者保健 福祉手帳番号	
被保険者証の記号及び番号(※)			保険者名及び番号(※)		

※「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び保険者番号」欄は、医療型児童発達支援を申請する場合記入すること。

サービス利用の状況	障害福祉 関係サービス	利用中のサービスの種類と内容等
		現在利用中の事業所名【 】

申請する支援	支援の種類	申請に係る具体的内容
<input type="checkbox"/>	児童発達支援	利用予定の事業所名 【 】 サービス等利用計画 作成依頼(予定)事業所 【 】
<input type="checkbox"/>	医療型児童発達支援	
<input type="checkbox"/>	放課後等デイサービス	
<input type="checkbox"/>	保育所等訪問支援	
	※平成27年4月より支給決定日数にかかわらずサービス等利用計画が必要になります。	

障害児支援利用計画を作成するために必要があるときは、通所支援の利用に関する意向聴取の内容及び医師意見書の全部又は一部を、東大阪市から指定障害児相談支援事業者、通所支援事業者若しくは障害児入所施設の関係人に提示することに同意します。

申請者氏名

受付者

主治医 (※)	主治医の氏名		医療機関名	
	所在地	〒 電話番号		

申請する 減免の 種類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。) 1. 生活保護受給世帯 2. 市町村民税非課税世帯に属する者 3. 市町村民税課税世帯(所得割28万円未満)に属する者
	<input type="checkbox"/> II 多子軽減措置に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつける。) 1. 第2子に該当する者 2. 第3子以降に該当する者 ※ 在園証明等が必要となります。
	<input type="checkbox"/> III 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。 ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入)		
氏名		申請者との関係	
住所	〒 電話番号		

※今年の1月1日(サービス利用開始日が1月～6月の場合は、昨年1月1日)現在東大阪市に住民登録をされていない方は、負担上限月額に関する認定を行うにあたり、前住所地の市町村が発行する市町村民税課税証明書(最新年度のもの)の添付が必要となります。